

## 防災公開講座(しずおか防災地域連携第 23 回土曜セミナー)

平成 22 年 1 月 16 日(土) 13:30 から  
静岡県地震防災センター ないふるホール

テーマ 「地域社会が災害時に求める医療・保健等の活動について  
～我が国の主な自然災害被災地行政と駿河湾を震源とする  
地震における主な被災地行政への聞き取り調査から～」

講師 古本 尚樹 浜松医科大学医学部医学科地域医療学講座  
東京大学大学院医学系研究科外科学専攻救急医学分野

聴講者数 55名



# 地域社会が災害時に求める医療・保健等の活動について

～我が国の主な自然災害被災地行政と駿河湾を震源とする地震における

主な被災地行政への聞き取り調査から～

浜松医科大学医学部医学科地域医療学講座

東京大学大学院医学系研究科外科学専攻救急医学分野 古本 尚樹

いわゆる東海地震ではマグニチュード8程度の大きな揺れにより東海地区を中心に大規模な災害が発生すると予想される。また関連して津波等の発生も予想され、気象庁によれば建物全壊約26万棟、死者数約9,200人という甚大な被害が想定されている。

静岡県においてはそれぞれが置かれた背景、すなわち地理的環境をはじめ、気候や各地域の住宅における耐震構造、年齢層、従来における地域医療の現状、住民気質など総合的に考慮したうえで、それぞれの地域現状に合わせた災害医療の取り組みが不可欠である。そこで、私がこれまで進めてきた、全国版と静岡県内版として自然災害被災地自治体への聞き取り調査を通じて、その結果を精査し東海地震対策の「糧」としたい。全国版での調査対象地は(静岡県を除き)4県、2市、また静岡県内は昨年の8月に発生したいわゆる駿河湾を震源とする地震に関して1県、3市であり、各自治体の保健・医療・防災等担当職員への聞き取りを行った(半構造化面接)。

調査における結果で主な課題としては以下の点が挙げられた。「情報の共有」「災害に強いツールの開発及び運用」「DMATの全国統一ルール作り」「災害時の電話等連絡系統における優先的システム作り」「教育活動等を通じた防災に向けた啓発活動」「従来医療機関に入院している患者への病院食提供」「被災後における心のケアを含めた慢性期医療」一方、災害時に比較的機能した点として「広域における医療・保健ネットワークが機能した」「初期情報を受けける体制が円滑だった」「住民の自主的活動により避難所での行政負担が軽減された」「災害と地域での生活が表裏一体であることを住民が理解している」「災害医療コーディネーターにより、医療支援が行えた」等が挙げられた。

私の調査をふまえて提言をまとめると 地域社会に災害の専門医は少ない。また各地の専門科目における医療スタッフや医療資源も偏在している。そこで、地域の医療従事者スキルをバックアップするシステムを構築し、各地域へアドバイザーやスーパーバイザー等の派遣が必要 マンパワーの不足をどう補うか検討する 救護所での役割やその分業についてのマニュアルを確立化する 行政職員の配備体制を強化 民間企業と自治体の連携強化 ドクターヘリ・防災ヘリの運用における法や地理的影響の克服 観光地用の自主防災マニュアル策定 高齢者等安否確認の効率化 開業医(医師会)との連携 医療従事者のトリアージ訓練の充実 臨床心理士などメンタル面をケアするスタッフの確保 住民ができること、行政ができることの明確化 普段から救急・災害システムを地域医療の中で活用できる取り組みの推進。

住民や自治体・行政・大学などの研究機関がそれぞれ協働しながら各自に課せられた目標を果たすことが求められる。